

佐賀県における外国人住民の継続居住意向と日本人住民の交流意向の要因分析
—多文化共生施策の課題と今後の方向性—

吉備国際大学大学院
連合国際協力研究科
国際協力専攻

学生番号 M932203

氏 名 滝澤 浩一郎

目次

1. はじめに
 - 1.1 研究背景
 - 1.2 研究目的
2. 佐賀県における多文化共生施策の概要
 - 2.1 佐賀県の在留外国人の現状
 - 2.2 佐賀県における多文化共生施策
3. 先行研究
 - 3.1 先行研究
 - 3.2 多文化共生の定義
 - 3.3 他国における多文化共生の成功事例
4. 研究方法
 - 4.1 分析対象
 - 4.2 分析方法
5. 結果
 - 5.1 外国人住民の継続居住意向
 - 5.2 日本人住民の交流意向
6. 提言
 - 6.1 外国人住民の継続居住意向と佐賀県の課題との関係
 - 6.2 日本人住民の交流意向と佐賀県の課題との関係
 - 6.3 外国人住民と日本人住民の意向の相互関係
 - 6.4 佐賀県の施策に対する示唆
7. 結論
8. 引用文献

1. はじめに

1.1 研究背景

日本社会は厚生労働省（2015）によると、1974 年に出生率が人口置換基準を下回って以降、継続的な人口構造の変化を経験しており、近年、その影響は地域社会の基盤にまで及んでいる。総務省統計局が公表した人口推計（2025）によれば、2024 年 10 月 1 日現在の総人口は 123,802,000 人で、前年より 550,000 人減少し、14 年連続の減少となった。人口が増加したのは東京都と埼玉県の 2 都県のみであり、減少した道府県のうち 34 道府県では人口減少率が前年より拡大している。年齢構成をみると、15 歳未満の年少人口は 13,830,000 人で総人口の 11.2%と過去最低を更新し、15 歳～64 歳の生産年齢人口は、73,728,000 人で割合は 59.6%で前年に比べ 0.1%の上昇となっているものの 224,000 人の減少となっている。そして、65 歳以上の老年人口は 36,243,000 人で 29.3%と過去最高に達している。これらの統計は、生産年齢人口の縮小による労働力不足が、今後さらに深刻化することを強く示唆しており、国立社会保障・人口問題研究所によれば、2070 年には生産年齢人口が 45,350,000 人まで減少すると推計されている。このような人口動態の変化は、地域経済の縮小、社会サービスの担い手不足、コミュニティ機能の弱体化など、多方面にわたる課題を顕在化させている。

一方で、在留外国人は増加を続けている。出入国在留管理庁の「在留外国人統計（2025）」によれば、2024 年末の在留外国人数は 3,768,977 人で、10 年前の 2014 年末の約 1.7 倍に達した。外国人労働者数も同様に増加し、厚生労働省の「外国人雇用状況の届出状況について（2025）」によると 2024 年 10 月末時点で 2,302,587 人と 2014 年の約 2.9 倍に拡大している。また、在留外国人のうち労働者が占める割合は 2014 年の約 37%から 2024 年には約 61%へと上昇しており、日本社会における外国人労働者の存在感は急速に高まっている。これらの統計は、人口減少と労働力不足が進む日本において、外国人労働者が不可欠な存在となりつつある現状を裏づけている。

こうした動向について、沼尾ら（2023）は、人口減少と労働力不足が進む日本では、外国人受入れの拡大が不可避であり、在留外国人数とその割合は今後さらに増加すると指摘している。清水（2017）は、外国人の社会増加が日本人の社会減少を半分以上補っている市区町村が一部に存在することを示しており、特定の自治体では外国人住民が人口維持に寄与している事例が確認される。また、塚崎（2019）は、深刻な人手不足に直面する地方の産業において、外国人労働者が経済活動の維持に不可欠な役割を果たしていることを明示している。こうした知見から、特に地方では、外国人住民が地域社会の維持に寄与しており、外国人住民が人口面と経済面の双方で地域社会を支える重要な存在となりつつあることがうかがえる。

こうした状況を踏まえ、政府は 2024 年 6 月 21 日に「出入国管理及び難民認定法及び技能実習法の一部を改正する法律」（令和 6 年法律第 60 号）を公布した。同法律では、技能実習制度を改め新たに「育成就労制度」に置き換えている。育成就労制度は、従来の技能実習制度が抱えていた「人材育成」と「労働力確保」という目的の不一致を解消し、両者を制度的に整合させることを目的としている。具体的には、育成就労により特定技能 1 号水準の技能を習得し、その後特定技能 1 号・2 号へと移行できるキャリアパスが制度的に整備されており、外国人労働者が日本で長期的にキャリアを形成できる仕組みが明確に位置づけられている。これは、外国人労働者を単なる短期的な労働力としてではなく、地域社会の一員として受け入れる方向へ政策が大きく転換したことを意味する。

特に地方では、人口減少と労働力不足が深刻化しており、出入国在留管理庁が公表する「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2024）をみても、製造業、宿泊業・飲食サービス業、建設業、介護分野など多くの産業が外国人労働者に依存する構造が強まっている。さらに、外国人住民の存在は地域経済の維持だけでなく、地域コミュニティの存続にも関わる重要な要素となりつつある。徳田ら（2019）は、在留外国人の受入れが進む中で、地域社会の多文化化への対応として「地方では何が起っており、どのような施策やサポートが求められているか」を明確にする必要性を指摘している。これは、外国人住民の増加が地域の持続可能性に直結する現状や育成就労制度では転籍が認められることから今後国内、特に地方での外国人労働者の獲得競争が進むことが見込まれる中では、ますます重要性を増している論点である。さらに、外国人住民の定着には雇用環境だけでなく、生活支援、教育、医療、行政サービスなど、多面的な地域の受入れ体制が不可欠であり、地域社会全体での包括的な取り組みが求められている。

このように、人口減少と産業人材不足が進む日本において、外国人住民の受入れと地域社会への定着は、今後の地域の持続可能性を左右する重要なテーマである。外国人労働者が地域経済やコミュニティの維持に果たす役割が大きくなる中で、多文化共生の推進は不可欠な政策課題として位置づけられており、その実態を把握し、適切な支援策を検討することが求められている。

1.2 研究目的

全国的に在留外国人が増加する中で、佐賀県においてもその増加が顕著である。法務省「在留外国人統計」によれば、同県の在留外国人数は 2024 年 12 月末時点で 11,358 人となっており、前年比 16.3%増という全国で 3 番目に高い増加率を示している。その中でも技能実習生は 3,806 人と全体の 30%を超え、県内の外国人住民構成において大きな割合を占めている。

このように在留外国人が急増する状況において、佐賀県（2024）は、多文化共生の地域づくりを推進していくことが、地域の活力や発展に重要な課題であることを述べている。同県は、外国人住民の状況や受入れ側である日本人住民の意識を把握するためにアンケート調査を2022年に実施した。対象としては、外国人住民向けのアンケート調査は、15歳以上の全外国籍住民を対象としてWeb形式で実施され、日本人住民向けのアンケート調査については18歳以上の日本国籍者400名を対象とした標本調査として実施された。その結果については基礎的な集計にとどまり、詳細な分析は行われていない。

外国人住民と日本人住民の双方の意向や背景要因を明らかにすることは、地域における多文化共生施策の方向性を検討する上で不可欠である。特に、外国人住民の継続居住意向及び日本人住民の交流意向がどのような要因により規定されるのか、さらに両者の意向が地域社会の評価や言語環境といった共通要素を介してどのように関連づけられるのかを具体的に明らかにすることが重要である。

そこで本研究では、佐賀県が実施した外国人住民及び日本人住民を対象とするアンケート調査を詳細に分析し、外国人住民の継続居住意向及び日本人住民の交流意向の形成要因を明らかにすることを目的とする。さらに、両者の意向の相互関係を検討するとともに、その結果を佐賀県が整理する多文化共生施策の課題と照合することで、同県における現状の課題を明確化し、今後の施策の方向性について考察する。

2. 佐賀県における多文化共生施策の概要

2.1 佐賀県の在留外国人の現状

佐賀県の総人口は、2014年に834,353人であったが、2024年には786,654人で毎年減少を続けている。図1は、佐賀県の総人口と外国人人口の割合の推移をまとめたものである。外国人の人口は2024年に4,401人でその割合は0.53%であったが、2024年には11,358人で割合が1.44%まで増加してきている。これは、日本人の人口減少が進行しているのに対して、外国人の人口の増加が進行していることを示している。

2024年12月末現在の国籍別の在留外国人数の上位5カ国をみると、最多はベトナムの3,011人（26.5%）で、次いでインドネシアの2,078人（18.2%）、ネパールの1,364人（12.0%）、ミャンマーの1,088人（9.5%）、中国の1,012人（8.9%）の順となっており、アジア出身者が大部分を占めている。

同じく在留資格別の上位5資格をみると、技能実習の3,806人（33.5%）が最も多く、次いで特定技能1号の2,052人（18.0%）、留学の1,321人（11.6%）、永住者の1,152人（10.1%）、技術・人文

知識・国際業務の 707 人（6.2%）が続く。技能実習と特定技能 1 号の 2 資格だけで全体の 50%を超えており、県内の外国人住民の多くが労働目的で滞在していることが分かる。

2.2 佐賀県における多文化共生施策

佐賀県（2024）は、多文化共生の推進に向けた施策の方向性を示すとともに、県内の優良事例を紹介する「さが多文化共生推進アクション」を策定した。同アクションは、単に県の施策を列挙するだけでなく、県内で生じている課題をストーリー形式で提示し、その課題に対して実施された取組事例を紹介している点に特徴がある。

これにより、行政だけでなく、地域の多様な主体が自らの取組を検討する際の参考資料として活用できる構成となっており、地域全体で多文化共生を推進するための実践的なツールとして位置づけられている。

同アクションでは、県内の多文化共生に関する課題を次の 7 点に整理している。

- 課題① 多文化共生のマインドの醸成が不十分
- 課題② 外国人住民への生活支援が不十分
- 課題③ 多言語対応・やさしい日本語対応が不十分
- 課題④ 日本語学習の機会が限定されている
- 課題⑤ 生活・災害・地域情報が外国人住民に十分に届いていない
- 課題⑥ 職場や地域で活躍できる環境整備が不十分
- 課題⑦ 県及び佐賀県国際交流協会の事業が十分に認知されていない

これらの課題を踏まえ、佐賀県は基本指針として、「多文化共生マインドの醸成」、「安心して生活できる環境の整備」、「誰もが活躍できる環境の整備」の 3 つを掲げている。さらに、上記の課題に対応する形で、次の 7 つの取組の方向性が示されている。

- 取組① 地域社会の多文化共生マインドの醸成
- 取組② 生活支援の充実
- 取組③ 多言語対応及びやさしい日本語の促進
- 取組④ 日本語学習者のニーズに応じた学習機会の提供
- 取組⑤ 生活・災害・地域情報の発信強化
- 取組⑥ 地域・職場で活躍できる環境整備
- 取組⑦ 県及び佐賀県国際交流協会の事業の周知と充実

これらの取組は、外国人住民の生活基盤の安定と地域社会への参加を促進するとともに、日本人住民の理解促進や地域の受容性向上を図るものであり、県全体で多文化共生を推進するための包括的な枠組みとなっている。

3. 先行研究

3.1 先行研究

多文化共生の理念や政策的背景については、鈴木（2017）が日本における多文化共生社会の構想を整理し、外国人政策の歴史的変遷と地域社会における外国人住民の位置づけを論じている。加賀美（2025）も、日本社会の多文化化を背景に、外国人居住者を地域社会の構成員として捉え、多文化共生の理念と地域参加の重要性を指摘している。さらに、総務省（2006）は「多文化共生推進プラン」を提示し、自治体に取り組むべき施策領域を体系化しており、日本の多文化共生政策の基盤を示している。

外国人労働者受入れ政策の制度的背景については、山脇（2025）が技能実習制度や特定技能制度の導入過程を整理し、制度の目的と実態の乖離、受入れ拡大に伴う地域社会の負担、そして社会統合政策の不十分さを指摘している。また、山脇（2025）は、外国人労働者受入れ政策が「出入国管理」と「社会統合」の二つの目的に分かれるが、多文化共生社会の形成は社会統合政策に位置付けている。

地域社会における多文化共生の実践に関しては、加藤（2025）が神戸市の外国人住民調査を通じ、行政サービスが外国人住民のニーズにどの程度応えているかを検討し、より外国人住民と直接的に関わる中で課題を把握していく必要性を示している。また、千頭・祖父江（2021）は住民意識調査を通じ、地域住民が外国人住民をどのように認識し、共生に向けた課題をどのように捉えているかを明らかにしている。さらに、蕭ら（2017）は豊橋市を対象に、多文化共生のまちづくりの現状と課題を整理し、より異文化を尊重した複眼的な視点からの政策立案の必要性、外国人住民の積極的な社会進出、社会参加ができるような諸制度の整備、地域コミュニティの担い手となる人材の育成等といった課題を指摘している。

外国人住民の生活課題や社会統合に関する研究としては、外国人住民の生活課題については、中嶋（2025）が相談先の情報不足、日本語問題、教育問題、医療アクセス問題、住居問題、就労問題といった生活基盤上の課題を体系的に整理し、これらが相互に関連しながら生活の不安定さを生み出している点を指摘している。田村（2019）は、地域社会における外国人コミュニティの形成と行政・地域住民との関係性に着目し、外国人住民が地域社会の一員として受け入れられ、地域の担い手と

なるためには、行政施策だけでなく、地域コミュニティ内部の連携や協働の仕組みが不可欠であることを指摘している。これらの研究は、外国人住民の生活基盤の脆弱性、コミュニティ形成の課題、地域社会の受入れ構造といった複数の側面から、社会統合の現状と課題を多角的に示している。

日本人住民の外国人に対する意識については、出入国在留管理庁（2024）が実施した「外国人との共生に関する意識調査」があり、外国人との接触経験、交流頻度、外国人増加の影響評価などが全国規模で把握されている。この調査は、日本人住民の外国人観を理解するための基礎資料として位置づけられる。

以上の先行研究は、多文化共生政策の理念、外国人労働者受入れ制度の構造、地域社会の実践、外国人住民の生活課題、日本人住民の意識といった複数の観点から、日本社会における多文化共生の現状と課題を多面的に示している。

3.2 多文化共生の定義

本研究において「多文化共生」を定義し、多文化共生社会のあるべき姿を示すことで、現状の課題を明らかにしていきたい。

林ら（2025）は、多文化共生社会に向けた中間支援の実態を分析する中で、「まちづくりと紐付けた支援」の重要性を指摘しており、外国人住民が地域社会の一員として参加を促す支援のあり方が、多文化共生社会の実現に向けた鍵となると述べている。

つまり、多文化共生社会を目指すうえでは、単に外国人住民の生活上の壁を取り除いたり、日本人住民との意識や文化の違いを縮めたりするだけでは十分ではない。同じ地域の構成員として生きていくためには、地域とのつながりを形成することが不可欠である。地域とのつながりが生まれることで、外国人と日本人の双方に関係性が育まれ、相互理解と協働の基盤が強化される。

以上から、本研究では、総務省が示す多文化共生の基本概念をベースに地域での協働の要素を加え、多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、同じ地域の構成員として地域のために協働していくこと」と定義する。その第一歩として、外国人住民が地域に継続的に居住しようとする意欲や、日本人住民が外国人住民との交流に前向きであろうとする姿勢といった、双方の関係性を深めようとする動きが重要な要素となる。本研究では、こうした相互の姿勢に着目し、地域社会における協働の基盤が形成され、多文化共生社会の実現に向けた施策等について検討していく。

3.3 他国における多文化共生の成功事例

多文化共生のあり方を検討するにあたり、本研究ではカナダとドイツの取り組みに着目する。両国は、移民社会としての歴史的背景や政策体系は大きく異なるものの、移民の社会参加を支える制度的枠組みを段階的に整備してきた点で参照に値する。カナダは多文化主義を国家理念として明確に掲げ、文化的多様性を社会の資源として積極的に評価する政策を展開してきたと三幣（2020）は示している。一方、ドイツでは、山脇（2025）によると、2005年に移住法を施行するとともに、内務省に連邦移住難民庁（BAMF）を設置しており、これにより、移民を社会の構成員として統合していく方向へ政策転換が進められた。理念型の多文化主義を発展させてきたカナダと、社会統合を政策的に位置づけてきたドイツを参照することは、日本や佐賀県が多文化共生施策を検討する上で、理念と制度の双方から比較可能な視点を提供する。

カナダは、多文化主義を国家理念として早期に明確化し、理念と制度の両面から多文化共生の枠組みを構築してきた国である。三幣（2020）が指摘するように、同国の多文化主義は、移民が自らの文化的背景を保持しつつ社会の構成員として参加することを認め、文化的多様性を社会の資源として積極的に評価する理念を基盤としている。さらに、岸田（2010）は、1988年の多文化主義法制定により、多文化主義は国家基本政策としての位置を確立したと指摘している。同政策では、文化的差異と市民的平等への権利を基軸とし、移民の社会づくりへの参加を促すものも加えられている。また、入国前から言語、職業指導プログラム等の定着支援策を実施しており、同国への帰属意識を高める一因となっている。

川上（2019）、宮島（2021）によると、ドイツは2004年に移住法を制定し、実質的にも精度的にも移民の「社会的統合」の施策を進めることになったと指摘している。その施策の一つが移民のため「統合コース」のドイツ語学習とオリエンテーションを中心とする統合コース導入されてきた。これらの取り組みは、移民の生活基盤の形成を支援し、統合していくことで社会に定住させるための政策的枠組みが整えられてきたことを示すものである。

以上のように、カナダとドイツは異なる歴史的背景を持ちながらも、移民の社会参加を支える制度的枠組みを整備してきた点で参照可能である。これらの経験は、日本や佐賀県が多文化共生施策を進める際に直面する課題—文化的多様性の受容、地域社会への参加促進、社会的連帯の維持—を検討する上で、理念的・制度的な視点を提供するものである。

4. 研究方法

4.1 分析対象

佐賀県は、多文化共生施策の方向性を明確化するため、2022 年に県内の外国人住民向け及び日本人住民向けのアンケート調査を実施した。これらをまとめたのが表 1 である。

「佐賀県外国籍住民アンケート調査（外国人住民向け）」は、県内の外国籍住民の現状や課題を把握し、多文化共生施策の方向性を明確化することを目的としている。対象は、県内居住の 15 歳以上のすべての外国籍住民とし、Web アンケート調査の形式で実施され、対象者 6,429 人中 860 件の回答があり回収率 13.3%であった。

一方、「多文化共生への取り組みに関する調査（日本人住民向け）」は、県内の日本人住民の多文化共生や在留外国人に対する意識等を把握し、多文化共生施策の方向性を明確化することを目的としている。対象は、県内居住の 18 歳以上の日本国籍住民とし、Web アンケート調査の形式で、400 人を対象とした標本調査で実施された。

4.2 分析方法

分析対象の分析は、全て「SPSS Statistics Premium Grad Pack ver31」を使用した。詳細な分析方法については、以下のとおりである。

(1) 「佐賀県外国籍住民アンケート調査（外国人住民向け）」

本研究では、在留資格「技能実習」に焦点を絞って分析をすることとする。その理由については、次の 3 つによる。

第一に、技能実習制度は、転籍制限、監理団体の許可制や実習計画の認定制等、他の在留資格と比較しても制度的な制約が強く、それが生活意向に強く影響するためである。第二に、技能実習制度は現在、育成就労制度への移行が進められており、制度転換の影響を最も受ける集団として政策的な重要性が高い。第三に、技能実習生は最長でも 5 年の在留期間であるため、地域社会とのつながりが弱く、継続居住意向が不安定になりやすいと考えられるため、多文化共生の観点からも支援ニーズが大きいと言える。以上の理由から、本研究では技能実習を主要な分析対象として位置づける。

また、本研究では技能実習の「継続居住」に着目した。その理由としては、次の 3 点である。

第一に、継続居住意向が地域社会づくりやその持続性に直結する重要な指標であるためである。第二に、継続居住意向は、技能実習の生活課題や支援ニーズを映し出す指標であり、生活の安定性や地域への信頼度を把握するのに適している。第三に、技能実習制度は育成就労制度への移行が進

んでおり、地域でより長く生活する可能性が高まっている。その中で、技能実習生が地域社会にどの程度定着するかを把握することは、制度転換期の重要な論点となるためである。

本研究の従属変数を継続居住意向「継続居住を希望する」、「継続居住を希望しない（参照カテゴリ）」、「分からない」の3つのカテゴリとし、継続居住意向に影響を及ぼす要因を明らかにするため、多項ロジスティック回帰分析を用いた。独立変数については表2のとおり、性別、年齢、居住期間、日本語、地域活動への参加、困り事、佐賀県の評価の7つに設定した。この理由としては、先行研究が示す多文化共生の重要な課題、生活基盤、日本語、地域参加、地域評価、基本属性に基づき、地域社会における関係性や社会統合に影響する主要な要因として独立変数に設定した。なお、分析において、ステップワイズ法の変数増加法投入を使用し有意水準は $p<0.05$ として抽出されたものである。

(2) 「多文化共生への取り組みに関する調査（日本人住民向け）」

本研究では、日本人住民の「外国人との交流意向」に着目した。その理由としては、次の3点である。

第一に、交流意向が地域社会の外国人に対する受容性を測る指標であるためである。第二に、外国人との接触経験や異文化理解を示すものであり、地域の多文化共生がどれだけ進んでいるかを知る手がかりとなるためである。第三に、地域社会における外国人住民との関係が円滑に進むか、あるいは摩擦が生じやすいかを予測する指標となるためである。これらは、行政が重点的に支援すべき課題を示すものであり、地域の多文化共生施策を検討する上で重要な意義を持つ。

なお、従属変数が交流意向「外国人との交流を希望する」、「外国人との交流を交流しない（参照カテゴリ）」、「分からない」の3つのカテゴリでとし、交流意向に影響を及ぼす要因を明らかにするため多項ロジスティック回帰分析を用いた。独立変数については表3のとおり、性別、年齢、仕事、外国人との付き合い、「多文化共生」という言葉を知っていたか、「やさしい日本語」を知っていたか、地域に住む外国人に期待すること、外国人増加の影響の8つに設定した。この理由としては、日本人住民の外国人住民への姿勢や多文化共生に対する認識に影響すると考えられる要因として、先行研究が示す多文化共生の課題—地域参加、外国人との接触、政策認知、意識構造、基本属性—に基づき、独立変数に設定した。なお、分析において、ステップワイズ法の変数増加法投入を使用し、有意水準は $p<0.05$ として抽出されたものである。

5. 結果

5.1 外国人住民の継続居住意向

多項ロジスティック回帰分析の結果は表4に示した。基準カテゴリを「継続居住を希望しない」としたところ、「継続居住を希望する」との比較においては、性別、居住期間、困りごと、佐賀県の評価の4つの変数で有意差があった。なお、多項ロジスティック回帰分析に先立ち、継続居住意向の各変数の基礎的な傾向を確認し、分析に用いる変数の妥当性を検討するためにクロス集計を行った結果を付表1に示した。

(1) 性別

女性は男性と比較して「継続居住を希望する」とするオッズ比は3.62倍であった。

(2) 居住期間

居住期間が6～11か月、1年～2年11か月の者は5年～9年11か月の者よりも極めて低いオッズ比(3.97E-07及び5.14E-08)を示した。これは、5年～9年11か月の者が全体の1.3%と極めて少なかったためであると考えられる。

(3) 経済的不安

経済的不安を抱える者は、継続居住意向が低くオッズ比は0.23倍であった。

(4) 日本語力

日本語力については、有意差はなかった。

(5) 佐賀県の評価

佐賀県のポジティブな側面として挙げられた、「人がやさしくて親切」、「買い物が便利」、「仕事がある」の3点は、いずれも継続居住意向を高めている。

一方で、「外国人理解がある」は意外にも継続居住意向を下げる方向に働いた者は、オッズ比0.22倍であった。この結果を受け、分析の信頼性を確保する目的で元の回答データに立ち返って精査を行った。具体的には、該当する回答の入力状況、カテゴリーの構成、欠損や極端値の有無などを確認したが、推定値に大きな影響を及ぼすような特異なデータや不整合は認められなかった。

以上の結果から、外国人住民の継続居住意向は、個人属性、生活の安定性、言語能力、そして地域環境の評価といった、以下の複数の要因が複合的に影響していることが明らかになった。

- ・ 女性の方が継続居住に前向きであること
- ・ 短期滞在者は制度的・生活的な不安定さから継続居住を選びにくいこと
- ・ 経済的不安が継続居住を大きく阻害すること
- ・ 日本語力が十分でない場合、将来の生活像を描きにくく意向が定まりにくいこと

・ 仕事の有無, 生活利便性, 人間関係の良さといった具体的な魅力が継続居住を後押しすることが確認された。

一方で, 「外国人理解がある」が高い地域ほど継続居住意向が低いという逆方向の関連がみられ, 地域の“理解”と外国人住民の“定着”が必ずしも一致しないという特徴も示された。

次に, 「わからない」と「継続居住を希望しない」との比較では, 性別, 居住期間, 困りごと, 日本語力(読む力), 佐賀県の評価の変数に有意差があった。

(1) 性別

女性は男性と比較して「分からない」を選択するオッズ比は 2.73 倍であった。

(2) 居住期間

居住期間が 6～11 か月, 1 年～2 年 11 か月, 3 年～4 年 11 か月の者は, 5 年～9 年 11 か月の者と比較して, いずれも極めて低いオッズ比 (7.91E-08, 1.48E-08, 1.74E-08) を示した。これは, 5 年～9 年 11 か月の者が全体の 1.3%と極めて少なかったためであると考えられる。

(3) 経済的不安

経済的不安を抱える者は, 「分からない」を選択するオッズ比が 0.35 倍であった。

(4) 日本語力

日本語力が 50%および 30%の者は, 日本語力 0%の者と比較して「分からない」を選択するオッズ比がそれぞれ 15.94 倍, 9.85 倍であった。

(5) 佐賀県の評価

佐賀県の評価として挙げられた項目のうち, 「日本語の学習環境が整っている」はオッズ比 0.07 倍, 「生活・困り事の支援者がいる」はオッズ比 7.98 倍を示した。

以上の結果から, 「継続居住意向が分からない」と回答した外国人住民の判断には, 個人属性, 生活状況, 言語能力, 地域環境の評価といった, 以下の複数の要因が影響していることが明らかになった。

- ・ 女性の方が継続居住意向を明確にせず, 「分からない」を選択しやすいこと
- ・ 短期滞在者では「分からない」を選択する者が極めて少ないこと
- ・ 経済的不安がある者は「分からない」を選ばず, むしろ意向を明確化する傾向があること
- ・ 日本語力が中～低レベルの者は, 継続居住意向を判断しにくく「分からない」を選びやすいこと
- ・ 日本語学習環境の評価が高い場合は「分からない」を選びにくい一方, 生活・困り事の支援者がいる場合は「分からない」を選びやすいことが確認された。

以上の分析結果を総合すると、外国人住民の継続居住意向は、単一の要因によって決定されるものではなく、個人属性、生活基盤の安定度、言語能力、地域社会の受容性や生活環境といった複数の側面が相互に関連しながら形成されていることが示唆された。

まず、性別や居住期間といった個人属性は、継続居住意向の明確化に一定の影響を及ぼしており、特に短期滞在者では意向が定まりにくい、あるいは「希望しない」方向に傾きやすい傾向がみられた。これは、滞在期間の短さが生活基盤の不安定さと結びつき、将来の居住判断に影響している可能性を示唆する。

また、経済的不安や日本語力といった生活・言語面の条件は、継続居住意向の方向性だけでなく、意向を明確にできるかどうかにも影響していることが明らかになった。特に日本語力が十分でない場合、「継続したい／したくない」といった二択ではなく「分からない」を選択しやすいことから、言語環境が将来の生活像の形成に大きく関わっていることが推測される。

さらに、地域環境の評価は、継続居住意向に対して多様な影響を及ぼしていた。「人がやさしくて親切」「買い物が便利」「仕事がある」といった具体的な魅力は継続居住を後押しする一方で、「外国人への理解」や「生活・困り事の支援者がいる」といった項目では、必ずしも継続居住意向の明確化と一致しなかった。これは、地域の支援や理解が必ずしも本人の長期的な居住判断と直結しない可能性を示しており、支援の内容や受け止め方に個人差があることが考えられる。

総じて、外国人住民の継続居住意向は、生活の安定性・言語環境・地域社会の魅力・個人属性といった多面的な要因が複合的に作用して形成されるものであり、特定の要因のみで説明することは難しい。したがって、地域定着を促進するためには、経済的・生活的支援、言語支援、地域環境の改善を包括的に進めるとともに、外国人住民が将来の生活を主体的に選択していけるような環境整備が求められる。

5.2 日本人住民の交流意向

多項ロジスティック回帰分析の結果は表 5 に示した。基準カテゴリを「外国人との交流を希望しない」としたところ、「外国人との交流を希望する」との比較においては、「多文化共生」という言葉の認知、「やさしい日本語」の認知、外国人増加による地域への影響評価の 3 つの変数で有意差があった。なお、付表 2 に、交流意向の各変数のクロス集計を示した。

(1) 「多文化共生」という言葉の認知

「言葉は聞いたことあるが、意味は知らなかった」と回答した者は、「知らなかった」と比較して外国人との交流を希望するオッズ比は 2.73 倍であった。

(2) 「やさしい日本語」の認知

「知っていて、自分でも使っていた」と回答した者は、外国人との交流を希望するオッズ比が $6.45E+08$ と極めて高い値を示した。

(3) 外国人増加の影響評価

外国人が増加することによる影響として、「異文化理解の機会増加」「地域経済の発展」「地域の活性化」を挙げた者は、それぞれ 4.32 倍, 2.932 倍, 3.16 倍 と、交流を希望するオッズ比が高かった。

以上の結果から、日本人住民が外国人との交流を希望する意向には、以下の複数の要因が影響していることが明らかになった。

- ・「多文化共生」という言葉を部分的にでも認知している者は交流に前向きであること
- ・「やさしい日本語」を実際に使用している者は交流意向が極めて高いこと
- ・外国人増加を地域のプラス要因（異文化理解・経済発展・活性化）として捉える者は交流を希望しやすいこと

次に、「分からない」と「外国人との交流を希望しない」との比較では、「多文化共生」の認知、「やさしい日本語」の認知、外国人増加の影響評価の変数に有意差があった。

(1) 「多文化共生」という言葉の認知

「言葉は聞いたことあるが、意味は知らなかった」と回答した者は、「分からない」を選択するオッズ比が 3.98 倍 であった。

(2) 「やさしい日本語」の認知

「知っていて、自分でも使っていた」と回答した者は、「分からない」を選択するオッズ比が $2.28E+08$ と極めて高かった。

(3) 外国人増加の影響評価

「特に影響はない」と回答した者は、「分からない」を選択するオッズ比が 4.47 倍 であった。

以上の結果から、「外国人との交流について分からない」と回答した日本人住民の判断には、以下の複数の要因が影響していることが明らかになった。

- ・「多文化共生」という言葉を部分的に認知している者は意向を明確にしにくいこと
- ・「やさしい日本語」を使用している者は、交流意向を明確化せず「分からない」を選びやすいこと
- ・外国人増加を「特に影響はない」と捉える者は交流意向が定まりにくいこと

以上の分析結果を総合すると、日本人住民の外国人との交流意向は、外国人住民の継続居住意向の結果と同様に、単一の要因によって決定されるものではなく、多文化共生に関する知識、言語的配慮への理解、外国人増加をどう捉えるかといった社会的認識が相互に関連しながら形成されていることが示された。特に、「やさしい日本語」を知っており、実際に使用している者では交流意向が極めて高く、外国人とのコミュニケーションに対する心理的ハードルの低さが影響している可能性がある。一方で、「やさしい日本語」を聞いたことがあるだけの者では有意差はみられず、実践の有無が交流意向に大きく関わっていることが示唆される。また、外国人増加を地域のプラス要因として捉える者は交流に前向きである一方、「特に影響はない」と回答した者では意向が定まりにくい傾向がみられた。総じて、日本人住民の交流意向は、多文化共生に関する知識・言語的配慮・地域社会の変化に対する認識といった社会的・認知的要因が複合的に作用して形成されるものであり、交流促進のためには、これらの理解を深める取り組みが重要であると考えられる。

6. 提言

本研究では、佐賀県が実施した外国人住民及び日本人住民を対象とするアンケート調査をもとに、外国人住民の継続居住意向と日本人住民の交流意向に影響する要因を同定した。その結果、両者の意向は異なる要因に規定されつつも、言語環境、生活基盤、地域社会の評価といった共通の要素が重要であることが明らかとなった。さらに、4章で整理した佐賀県の多文化共生施策と照らし合わせることで、以下の4点（外国人住民の継続居住意向と佐賀県の課題との関係、日本人住民の交流意向と佐賀県の課題との関係、外国人住民と日本人住民の意向の相互関係、佐賀県の施策に対する示唆）について考察する。

6.1 外国人住民の継続居住意向と佐賀県の課題との関係

外国人住民の継続居住意向には、経済的不安、日本語力、生活利便性、人間関係の良さが影響していた。これらは、佐賀県が課題として整理している生活支援の不足（課題②）、多言語対応・やさしい日本語対応の不足（課題③）、日本語学習機会の限定（課題④）、生活・災害・地域情報へのアクセスのしにくさ（課題⑤）、活躍できる環境整備の不足（課題⑥）と対応している。特に、日本語力が低い者が「分からない」を選びやすかった点は、将来の生活像を判断するために必要な情報へのアクセスが難しい状況にあることを示している。高橋ら（2023）も、外国人住民は行政情報を理解しにくく、学校や職場、友人など身近なネットワークに依存して情報を得ていると指摘しており、行政情報が外国人住民に届きにくい構造が存在することを示している。この点は、佐賀県

が課題⑤として挙げる「情報が適切に届いていない」という指摘と整合的であり、情報提供の量的改善だけでなく、やさしい日本語化や多言語化など、情報へのアクセスを容易にする工夫が不可欠であることを示している。また、居住期間が短い者が継続居住を希望しない可能性が極めて高いという結果は、技能実習制度の在留期間が最長 5 年に限定されていることと関連している。制度的制約により生活基盤が形成されにくいことが、意向形成を不安定にしている可能性がある。この点は、佐賀県が掲げる「安心して生活できる環境の整備」（基本指針②）の重要性を裏づけるものである。

6.2 日本人住民の交流意向と佐賀県の課題との関係

日本人住民の交流意向には、多文化共生に関する情報に触れる機会、やさしい日本語の実践、外国人増加の肯定的評価が影響していた。これらは、佐賀県が課題として整理する多文化共生マインドの醸成不足（課題①）、多言語対応・やさしい日本語対応の不足（課題③）、そして県及び佐賀県国際交流協会が実施する多文化共生関連事業が十分に認知されていないこと（課題⑦）と関連している。

特に、「多文化共生という言葉聞いたことがあるが意味は知らない」者の交流意向が高かった点は、専門的理解よりも、多文化共生に関する情報に触れること自体が交流意欲を高める可能性を示している。田村（2019）は、外国人コミュニティの存在が地域に外国人住民の存在や直面する課題を可視化し、社会課題の顕在化や解決を促すとともに、外国人住民と日本人住民をつなぐ役割を果たすと指摘している。また、宮入（2022）は、共生の第一歩として、地域社会が外国人住民への受容性を求められていることを指摘しており、地域住民の理解や態度が外国人住民との関係形成に影響することを示している。すなわち、地域住民が外国人コミュニティ等をとおして外国人住民や多文化共生に関する情報に触れることは、外国人住民の存在や状況への理解を深め、未知性を低減させることで受容性の向上につながる可能性がある。

以上より、多文化共生に関する情報への接触は、地域住民の理解や受容性を高め、交流意向の形成に寄与する可能性が示唆される。

6.3 外国人住民と日本人住民の意向の相互関係

外国人住民の継続居住意向と日本人住民の交流意向は、いずれも言語環境や地域社会に対する評価といった要素に影響されており、両者は相互に関連している。本研究の分析では、日本人住民

の交流意向は、外国人住民の増加を肯定的に評価することや地域社会への信頼感と関連しており、地域に対する肯定的な認識が交流意向を高める可能性が示された。

一方、外国人住民の継続居住意向には、生活利便性や人間関係の良さといった生活基盤の安定が影響していた。李ら（2015）は、多文化共生の理念を実現するためには、長期的に定住したいと考える外国人住民の生活基盤を整えることが不可欠であると指摘している。また、生活基盤が不安定な場合には、外国人住民の自助・共助の範囲に限界が生じ、地域社会との関係形成にも支障が生じることを示している。

これらを踏まえると、外国人住民の生活基盤が安定すれば地域との接点が増え、その接点が日本人住民の交流意向を高める契機となりうる。また、日本人住民の交流意向が高まることは、外国人住民の地域への信頼感を強め、継続居住意向を支える要因となる可能性がある。

以上より、外国人住民の継続居住意向と日本人住民の交流意向は、生活基盤の安定や地域社会への評価といった要素を通じて相互に影響し合う循環的な関係にあると考えられる。

6.4 佐賀県の施策に対する示唆

本研究の結果は、佐賀県の多文化共生施策に対して以下の5つの示唆を与える。

第一に、生活支援の強化が定住促進の鍵となる。分析では、経済的不安が強いほど継続居住意向が低く、生活利便性が高いほど意向が高まることが示された。これは、高橋ら（2020）が、外国人人口の割合に、所得水準、労働環境が大きいことを示していることと合致する。居住期間が短い者が継続居住を希望しにくい点も、生活基盤の形成が難しい制度的背景と関連している。これらは、外国人労働者が制度的制約により地域社会で十分に活躍できていないと指摘する鈴木（2020）の議論と整合し、沼尾ら（2023）が指摘したように、政府の外国人に対する政策が外国人を長期的に受入れ生活支援を強化する方向性であることとも一致する。

第二に、日本語教育とやさしい日本語の普及は、外国人住民と日本人住民の双方に効果を持つ。外国人住民では日本語力が低い者が「分からない」を選びやすく、情報理解の困難が意向形成を妨げていた。一方、日本人住民では、やさしい日本語の実践が交流意向を高めていた。伊東（2019）は、「生活者としての外国人」が地域社会の一員として参加するためには日本語によるコミュニケーションが不可欠であると指摘し、外国人にとって住みやすい社会づくりは日本人にとっても住みやすい社会の創出につながると述べている。これらは、言語支援の充実が双方の関係形成に寄与する可能性を示唆する。

第三に、生活・災害・地域情報へのアクセス改善が必要である。外国人住民の分析結果は、情報そのものが不足しているというよりも、情報へのアクセスや理解の難しさが「分からない」という回答につながっている可能性を示していた。高橋ら（2023）は、行政情報の多言語化だけでなく、発信媒体の工夫や対象者に応じたネットワーク構築の重要性を指摘しており、佐賀県の課題⑤「生活・災害・地域情報が適切に届いていない」と整合する。

第四に、多文化共生関連事業の認知度向上が交流促進に寄与する。日本人住民の分析では、多文化共生に関する情報に触れる機会が交流意向を高めていた。特に、「言葉は聞いたことがあるが意味は知らない」者の交流意向が高かった点は、専門的理解よりも、まず情報に触れること自体が交流の契機となることを示している。渡戸（2011）が、多文化共生を外国人住民の統合政策にとどめず、日本人住民自身が社会のあり方を問い直す契機と位置づけた点とも関連する。

第五に、地域・職場での活躍環境整備が定着を促す。外国人住民の継続居住意向には人間関係の良さが影響し、日本人住民の交流意向には外国人増加の肯定的評価が影響していた。地域や職場で外国人住民が活躍できる環境を整えば、接点が増え相互理解が進み、双方の意向が強化される。この点は、外国人が安心して長期的に生活できる環境整備の重要性を指摘する李ら（2015）や、多様性の尊重と地域社会への参画を重視する李ら（2014）の議論と整合する。また、田村（2019）が述べる「外国人も地域の担い手であるという事実を地域の構成員が認識できる機会を増やす必要性」とも一致する。

なお、6.3で述べたように、外国人住民の継続居住意向と日本人住民の交流意向は、相互に影響し合う循環的な関係にあると考えられる。そのため、これらの示唆をもとに外国人住民と日本人住民が同じ地域の構成員として地域のために協働していく社会をつくっていく際には、「外国人住民向け」の施策だけでなく、「日本人住民向け」の施策も含め、相互の施策を両輪で進めていくことが重要である。

以上より、本研究の分析結果は、佐賀県が掲げる多文化共生施策の方向性を裏づけるとともに、施策の重点化に資する具体的な示唆を提供するものである。

7. 結論

本研究を通じて、佐賀県における外国人住民の継続居住意向と日本人住民の交流意向を分析し、双方の意向形成に影響する要因を明らかにした。それにより、外国人住民では経済的不安、日本語力、生活利便性、人間関係の良さが意向に影響し、これらが佐賀県の抱える生活支援や日本語学習機会、多言語対応、情報アクセス、活躍環境といった課題と密接に関連していることが示された。

また、日本人住民では、多文化共生に関する情報への接触、やさしい日本語の実践、外国人増加の肯定的評価が交流意向を高める要因であり、マインド醸成や事業認知の不足といった県の課題とも整合していた。

これらの知見から、外国人住民の地域定着と日本人住民の交流促進は相互に関連し、生活支援、日本語教育・やさしい日本語、情報アクセス改善、多文化共生事業の認知向上、活躍環境整備といった施策が双方の意向を強化する上で重要であることが明らかになった。

一方で、本研究には、既存の調査結果を使用したため、調査時点と育成就労制度をはじめとする制度環境の変化とのずれ、技能実習生や日本人住民の属性情報の不足といった限界がある。今後は、制度改正の影響を踏まえた質的調査や追跡調査を通じて、意向形成の背景にある経験や地域社会との関係性をより詳細に検討する必要がある。

以上より、本研究は、佐賀県における多文化共生施策の方向性を検討する上で有益な示唆を提供し、外国人住民と日本人住民が地域社会の一員として安心して暮らし、協働できる環境づくり、多文化共生の地域づくりに寄与することが期待される。

8. 引用文献

林ひかり・片山健介（2025）多文化共生に向けた中間支援の実態と役割―長崎県の市町を事例として―，都市計画報告集，No. 23:510-515

伊東祐郎（2019）日本語と日本社会をめぐる言語政策・言語計画―言語政策から日本語教育を問う―，社会言語科学，22 巻 1 号:4-16

加賀美常美代（2025）多文化共生社会に生きる，日立財団マガジン「みらい」VOL. 3:1-14

加藤丈太郎（2025）多文化共生における地域サービスは外国人住民に寄り添っているのか，武庫川女子大学紀要，62 号:80-94

川上郁雄（2019）外国人材受入れ政策に日本語能力はどのように関わるのか，社会言語科学，第 22 巻第 1 号:77-90

岸田由美（2010）多様性と共に生きる社会と人の育成―カナダの経験から―，異文化間教育，32 巻:37-50

国立社会保障・人口問題研究所（2023）日本の将来推計人口（令和 5 年推計）

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf（参照日：2025 年 12 月 10 日）

厚生労働省（2015）厚生労働白書

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/>（参照日：2025年12月10日）

中嶋裕子（2025）日本の在留外国人の生活課題とその対策, 福祉健康科学研究, 第20巻:51-60

沼尾波子・池上岳彦ほか（2023）多文化共生を支える自治体, 旬報社

佐賀県（2024）さが多文化共生推進アクション（令和6年度版）

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00395981/index.html>（参照日：2025年12月10日）

佐賀県（2022）佐賀県外国籍住民アンケート調査結果

https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00395981/3_95981_274791_up_xhj41td2.pdf（参照日：2025年12月10日）

佐賀県（2022）多文化共生への取組に関する調査

https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00395981/3_95981_274795_up_q4881q0j.pdf（参照日：2025年12月10日）

佐賀県（2025）人口推計（令和7年度）

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji003112552/index.html>（参照日：2025年12月10日）

三幣真理（2020）カナダの多文化主義政策の一考察, 敬愛大学国際研究, 第33巻:1-17

蕭閔偉・城所哲夫ほか（2017）外国人集住都市における多文化共生のまちづくりの現状と課題, 都市計画論文集, 52巻1号:55-62

総務省（2006）地域における多文化共生推進プラン

https://www.soumu.go.jp/main_content/000770082.pdf（参照日：2025年12月10日）

総務省統計局（2025）人口推計（2024年10月1日現在）

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2024np/index.html>（参照日：2025年12月10日）

出入国在留管理庁（2024）外国人との共生に関する意識調査

<https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/survey03.html>（参照日：2025年12月10日）

出入国在留管理庁（2024）出入国管理及び難民認定法及び技能実習法の一部を改正する法律

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001421616.pdf>（参照日：2025年12月10日）

出入国在留管理庁（2025）在留外国人統計

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html（参照日：2025年12月15日）

出入国在留管理庁（2025）育成就労制度

https://www.moj.go.jp/isa/applications/index_00005.html（参照日：2025年12月10日）

鈴木江理子（2017）日本における多文化共生社会の構想, 開発教育, 64巻:4-12

鈴木江理子（2020）「一億総活躍社会」の背後で進む「外国人材の活用」，社会政策，11 巻 3 号：29

-41

李度潤・瀬田史彦（2014）「多文化共生」を重視した地域づくりという観点からの自治体外国人住民政策に関する研究－欧州評議会「インターカルチャー政策」を基礎として－，都市計画論文集，Vol. 49No. 3：1011-1016

李度潤・瀬田文彦ほか（2015）外国人定住化時代の自治体外国人政策のあり方に関する考察－欧州インターカルチャー政策との比較検討と愛知県豊橋市におけるケーススタディを通じて－，都市計画論文集，Vol50No. 3： 1051-1056

宮入隆（2022）北海道における外国労働者への依存深化と地域社会の課題－農業分野を中心に－，現代社会学研究，35 巻：21-38

宮島喬（2021）多文化共生の社会への条件 日本とヨーロッパ，移民政策を問い直す，東京大学出版会

高橋彩夏，山崎千穂ほか（2023）外国人住民の情報入手の実態と認識：新型コロナワクチンの情報に関するインタビュー調査の質的分析，北関東医学，73 巻 1 号：69-79

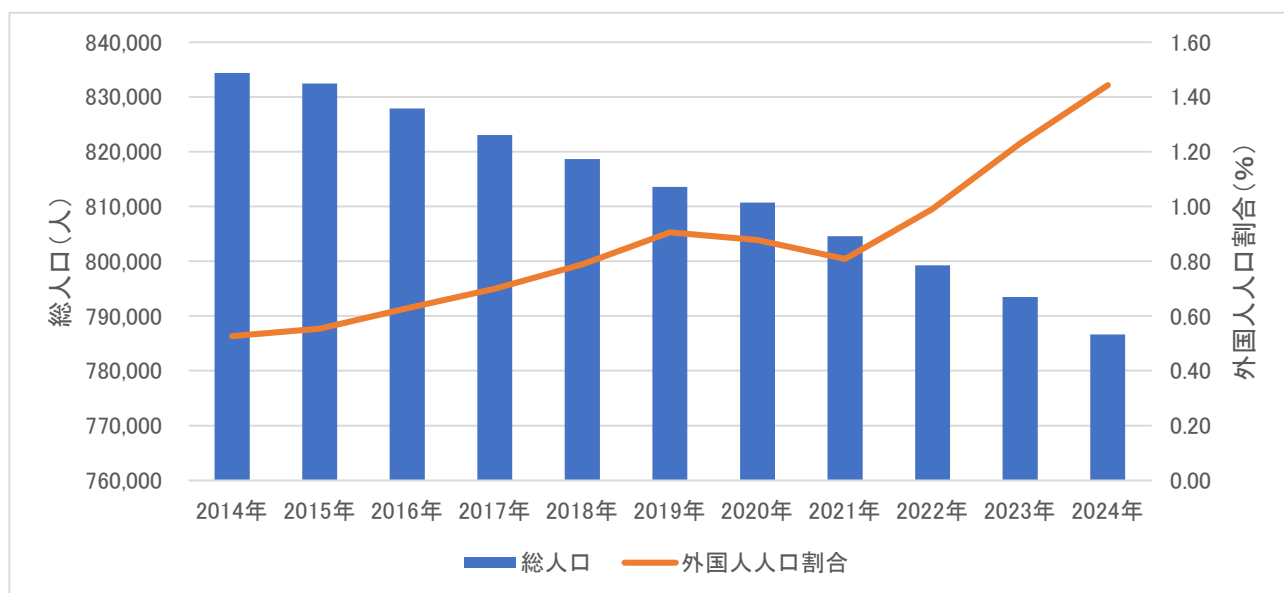
高橋諒・奥村蒼ほか（2020）市町村に占める外国人人口に関する要因分析－外国人支援策に着目して－，都市計画論文集，55 巻 3 号：1113-1120

田村太郎（2019）外国人コミュニティとの共生，日立財団 Web マガジン「みらい」VOL. 3：1-16

徳田剛・二階堂裕子ほか（2019）地方発外国人住民との地域づくり－多文化共生の現場から－，晃洋書房

渡戸一郎（2011）自治体・国の多文化共生政策の再構築に向けて，都市住宅学，2011 巻 74 号：4-9

山脇啓造（2025）外国人労働者の受入れと多文化共生の形成，連合総研レポート，No. 414：19-22



佐賀県の「人口推計」及び出入国在留管理庁「在留外国人統計」をもとに筆者が作成(推計人口に関しては各年1月1日現在のデータを使用)

図1 佐賀県の総人口及び外国人住民の割合の推移

表 1 佐賀県外国籍住民アンケート調査及び多文化共生への取り組みに関する調査の概要

	佐賀県外国籍住民アンケート調査	多文化共生への取り組みに関する調査
目的	県内の外国籍住民の現状や課題を把握し、多文化共生施策の方向性を明確化する	県内の日本人住民の多文化共生や在留外国人に対する意識等を把握し、多文化共生施策の方向性を明確化する
対象者	県内居住の 15 歳以上の全ての外国籍住民 (2021 年 3 月 8 月 1 日現在:6,429 人)	県内居住の 18 歳以上の日本国籍住民
実施期間	2021 年 9 月～11 月	2021 年 12 月
調査方法	Web アンケート調査	Web アンケート調査
回収結果	860 件(回収率 13.3%)	400 件

佐賀県のアンケート調査結果の報告書から作成

表 2 多項ロジスティック回帰分析で用いた変数およびカテゴリ(外国人)

変数	カテゴリ
性別	女性、男性
年齢	15～19 歳、20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳
居住期間	6～11 か月、1 年～2 年 11 か月、3 年～4 年 11 か月、5 年～9 年 11 か月
日本語力	聞く力、話す力、読む力、書く力(各力について 80%、50%、30%、0%で回答)
地域活動への参加	ある、ない
困り事	言葉・コミュニケーション、生活の仕方、経済的な不安、税金健康保険、災害、仕事、病気、コロナ(各カテゴリについて困り事が「ある」か「ない」かで回答)
佐賀県の評価	人がやさしくて親切、食べ物がおいしい、自然が豊か、物価が安い、買い物が便利、多言語対応がある、外国人理解がある、やさしい日本語で会話できる、日本語学習環境ある、地域活動に参加しやすい、公共交通機関が便利、宗教理解がある、仕事がある、生活・困り事の支援者がいる、その他(各カテゴリについて佐賀県の評価として「はい」か「いいえ」かで回答)

表 3 多項ロジスティック回帰分析で用いた変数およびカテゴリ(日本人)

変数	カテゴリ
性別	女性、男性
年齢	～19 歳、20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳、60～69 歳、70 歳～
仕事	会社員・公務員(常勤)、アルバイト・パート(非常勤)、自営業、専業主婦・夫、学生、無職、その他
外国人との付き合い	挨拶する程度、友人・知人、同僚、家族同様(親しい付き合い)、見かける程度、見かけることすらない
「多文化共生」という言葉を知っていたか	知っていた、言葉は聞いたことがあるが、意味は知らなかった、知らなかった
「やさしい日本語」を知っていたか	知っていて自分でも使っていた、どういうものか理解はしていた、言葉を聞いたことがあるが詳しくは知らなかった、全く知らなかった
地域に住む外国人に期待すること	日本の法律・生活ルール・習慣を守る、日本語や日本文化を学ぶ、地域活動の積極的な参加、外国語・文化を教える、提案・発言、特にない、その他(各カテゴリについて、地域に住む外国人に期待することが「ある」か「ない」かで回答)
外国人増加の影響	働き手が増加、地域経済の発展、地域の活性化、治安の悪化やトラブル増加、社会的負担の増加、その他、特に影響はない(各カテゴリについて、外国人増加の影響が「ある」か「ない」かで回答)

表 4 ステップワイズ法(変数増加法投入)による多項ロジスティック回帰分析の結果(外国人)

変数	カテゴリ	継続居住を希望しない(Ref.)			
		継続居住を希望する		分からない	
		オッズ比	95% 信頼区間	オッズ比	95% 信頼区間
性別	女性	3.62**	1.5-8.67	2.73*	1.13-6.62
	男性	Ref.		Ref.	
居住期間	6～11 か月	3.97E-07**	7.54E-08-2.09E-06	7.91E-08**	3.04E-09-2.06E-06
	1 年～2 年 11 か月	5.14E-08**	1.68E-08-1.57E-07	1.48E-08**	7.29E-10-3.00E-07
	3 年～4 年 11 か月	1.60E-07	1.60E-07	1.74E-08**	9.29E-10-3.24E-07
	5 年～9 年 11 か月	Ref.		Ref.	
困り事	経済的な不安あり	0.23**	0.08-0.69	0.35*	0.13-0.96
	経済的な不安なし	Ref.		Ref.	
日本語力(読む力)	日本語読む力 80%	0.69	0.15-3.16	0.52	0.07-4.11
	日本語読む力 50%	3.45	0.82-14.60	15.94**	3.15-80.70
	日本語読む力 30%	1.96	0.56-6.82	9.85**	2.27-42.61
	日本語読む力 0%	Ref.		Ref.	
佐賀県の評価	人がやさしくて親切	3.15*	1.21-8.18	0.59	0.23-1.52
	自然が豊か	2.63	0.98-7.09	0.79	0.28-2.23
	買い物が便利	4.27**	1.55-11.77	1.57	0.56-4.46
	外国人理解がある	0.22*	0.06-0.82	1.11	0.34-3.64
	日本語の学習環境がある	0.35	0.075-1.65	0.07**	0.01-0.50
	仕事がある	5.88**	1.80-19.19	1.41	0.41-4.79
	生活・困り事の支援者がいる	3.84	0.67-22.09	7.98*	1.36-46.89
	なし	Ref.		Ref.	

**p<0.01, *p<0.05. 協調で表示

表 5 ステップワイズ法 (変数増加法投入) による多項ロジスティック回帰分析の結果 (日本人)

変数	カテゴリ	外国人との交流を希望しない (Ref.)			
		外国人との交流を希望する		分からない	
		オッズ比	95% 信頼区間	オッズ比	95% 信頼区間
「多文化共生」という言葉を知っていたか	知っていた	1.81	0.83—3.91	1.16	0.42—3.18
	言葉は聞いたことあるが、意味は知らなかった	2.73*	1.35—5.54	3.98**	1.78—8.89
	知らなかった	Ref.		Ref.	
「やさしい日本語」を知っていたか	知っていて、自分でも使っていた	6.45E+08	6.45E+08 – 6.45E+08	2.28E+08**	4.22E+07 – 1.23E+09
	どういうものか理解していた	1.36	0.62—3.01	0.56	0.20—1.55
	言葉を聞いたことあるが、詳しくは知らなかった	1.23	0.62—2.43	0.79	0.36—1.74
	全く知らなかった	Ref.		Ref.	
外国人が増加することの影響	異文化理解の機会増加	4.32**	2.29—8.12	1.85	0.81—4.22
	地域経済の発展	2.93*	1.15—7.46	0.48	0.09—2.54
	地域の活性化	3.16*	1.38—7.25	1.33	0.44—4.05
	特に影響はない	1.46	0.68—3.15	4.47**	2.01—9.90

**p<0.01, *p<0.05. 協調で表示

付表 1 クロス集計分析の結果(外国人)

		継続居住希望			合計	P
		はい(n=110)	いいえ(n=46)	わからない(n=89)		
性別	女性	69(62.7)	19(41.3)	47(52.8)	135(55.1)	0.43
	男性	41(37.3)	27(58.7)	42(47.2)	110(44.9)	
年齢	15 から 19	0(0)	0(0)	1(1.1)	1(0.4)	0.14
	20 から 29	86(78.9)	41(89.1)	79(88.8)	206(84.4)	
	30 から 39	23(21.1)	5(10.9)	8(9)	36(14.8)	
	40 から 49	0(0)	0(0)	1(1.1)	1(0.4)	
居住期間	6 か月～11 か月	22(20)	3(6.5)	18(20.7)	43(17.7)	0.36
	1 年～2 年 11 か月	56(50.9)	36(78.3)	55(63.2)	147(60.5)	
	3 年～4 年 11 か月	30(27.3)	7(15.2)	13(14.9)	50(20.6)	
	5 年～9 年 11 か月	2(1.8)	0(0)	1(1.1)	3(1.2)	
日本語読む力	80%	10(9.1)	10(21.7)	2(2.2)	22(9)	0.002
	50%	29(26.4)	8(17.4)	29(32.6)	66(26.9)	
	30%	57(51.8)	20(43.5)	53(59.6)	130(53.1)	
	0%	14(12.7)	8(17.4)	5(5.6)	27(11)	
日本語を書く力	80%	14(12.8)	9(19.6)	8(9)	31(12.7)	0.458
	50%	53(48.6)	20(43.5)	49(55.1)	122(50)	
	30%	39(35.8)	14(30.4)	30(33.7)	83(34)	
	0%	3(2.8)	3(6.5)	2(2.2)	8(3.3)	

日本語聞く力	80%	15(13.6)	10(21.7)	7(7.9)	32(13.1)	0.23
	50%	64(58.2)	22(47.8)	58(65.2)	144(58.8)	
	30%	30(27.3)	12(26.1)	22(24.7)	64(26.1)	
	0%	1(0.9)	2(4.3)	2(2.2)	5(2)	
日本語話す力	80%	18(16.4)	9(19.6)	7(7.9)	34(13.9)	0.421
	50%	58(52.7)	21(45.7)	55(61.8)	134(54.7)	
	30%	33(30)	15(32.6)	26(29.2)	74(30.2)	
	0%	1(0.9)	1(2.2)	1(1.1)	3(1.2)	
地域活動参加有無	はい	45(40.9)	14(30.4)	19(22.1)	78(32.2)	0.19
	いいえ	65(59.1)	32(69.6)	67(77.9)	164(67.8)	
困り事・ことばコミュニケーション	はい	71(64.5)	27(58.7)	48(53.9)	146(59.6)	0.313
	いいえ	39(35.5)	19(41.3)	41(46.1)	99(40.4)	
困り事・生活の仕方	はい	11(10)	5(10.9)	10(11.2)	26(10.6)	0.959
	いいえ	99(90)	41(89.1)	79(88.8)	219(89.4)	
困り事・経済的な不安	はい	14(12.7)	14(30.4)	18(20.2)	46(18.8)	0.32
	いいえ	96(87.3)	32(69.6)	71(79.8)	199(81.2)	
困り事・税金健康保険	はい	8(7.3)	2(4.3)	11(12.4)	21(8.6)	0.233
	いいえ	102(92.7)	44(95.7)	78(87.6)	224(91.4)	
困り事・災害	はい	8(7.3)	4(8.7)	5(5.6)	17(6.9)	0.787
	いいえ	102(92.7)	42(91.3)	84(94.4)	228(93.1)	
困り事・仕事	はい	3(2.7)	7(15.2)	1(1.1)	11(4.5)	<0.001
	いいえ	107(97.3)	39(84.8)	88(98.9)	234(95.5)	
困り事・病気	はい	14(12.7)	2(4.3)	5(5.6)	21(8.6)	0.107
	いいえ	96(87.3)	44(95.7)	84(94.4)	224(91.4)	

困り事・コロナ	はい	37(33.6)	11(23.9)	24(27)	72(29.4)	0.392
	いいえ	73(66.4)	35(76.1)	65(73)	173(70.6)	
佐賀県の良さ・人が親切	はい	81(73.6)	23(50)	43(48.3)	147(60)	<0.001
	いいえ	29(26.4)	23(50)	46(51.7)	98(40)	
佐賀県の良さ・食べ物	はい	31(28.2)	11(23.9)	15(16.9)	57(23.3)	0.17
	いいえ	79(71.8)	35(76.1)	74(83.1)	188(76.7)	
佐賀県の良さ・自然	はい	38(34.5)	10(21.7)	16(18)	64(26.1)	0.23
	いいえ	72(65.5)	36(78.3)	73(82)	181(73.9)	
佐賀県の良さ・物価安い	はい	52(47.3)	21(45.7)	39(43.8)	112(45.7)	0.889
	いいえ	58(52.7)	25(54.3)	50(56.2)	133(54.3)	
佐賀県の良さ・多言語対応	はい	7(6.4)	1(2.2)	1(1.1)	9(3.7)	0.124
	いいえ	103(93.6)	45(97.8)	88(98.9)	236(96.3)	
佐賀県の良さ・外国人理解	はい	11(10)	8(17.4)	17(19.1)	36(14.7)	0.167
	いいえ	99(90)	38(82.6)	72(80.9)	209(85.3)	
佐賀県の良さ・やさしい日本語	はい	20(18.2)	2(4.3)	15(16.9)	37(15.1)	0.75
	いいえ	90(81.8)	44(95.7)	74(83.1)	208(84.9)	
佐賀県の良さ・日本語学習環境	はい	10(9.1)	4(8.7)	3(3.4)	17(6.9)	0.251
	いいえ	100(90.9)	42(91.3)	86(96.6)	228(93.1)	
佐賀県の良さ・地域活動参加しやすい	はい	8(7.3)	2(4.3)	3(3.4)	13(5.3)	0.451
	いいえ	102(92.7)	44(95.7)	86(96.6)	232(94.7)	
佐賀県の良さ・公共交通機関	はい	33(30)	7(15.2)	15(16.9)	55(22.4)	0.37
	いいえ	77(70)	39(84.8)	74(83.1)	190(77.6)	
佐賀県の良さ・宗教理解	はい	4(3.6)	3(6.5)	2(2.2)	9(3.7)	0.457
	いいえ	106(96.4)	43(93.5)	87(97.8)	236(96.3)	

佐賀県の良さ・就労	はい	45(40.9)	7(15.2)	16(18)	68(27.8)	<.0001
	いいえ	65(59.1)	39(84.8)	73(82)	177(72.2)	
佐賀県の良さ・生活支援	はい	19(17.3)	2(4.3)	15(16.9)	36(14.7)	0.89
	いいえ	91(82.7)	44(95.7)	74(83.1)	209(85.3)	
佐賀県の良さ・その他	はい	0(0)	2(4.3)	4(4.5)	6(2.4)	0.81
	いいえ	110(100)	44(95.7)	85(95.5)	239(97.6)	
国籍	ベトナム	93(84.5)	23(50)	55(61.8)	171(69.8)	0.001
	インドネシア	7(6.4)	13(28.3)	22(24.7)	42(17.1)	
	フィリピン	5(4.5)	2(4.3)	3(3.4)	10(4.1)	
	ミャンマー	2(1.8)	1(2.2)	6(6.7)	9(3.7)	
	カンボジア	1(0.9)	2(4.3)	1(1.1)	4(1.6)	
	中国	0(0)	2(4.3)	2(2.2)	4(1.6)	
	タイ	1(0.9)	1(2.2)	0(0)	2(0.8)	
	モンゴル	0(0)	1(2.2)	0(0)	1(0.4)	
	不明	1(0.9)	1(2.2)	0(0)	2(0.8)	

付表 2 クロス集計分析の結果(日本人)

変数	カテゴリ	外国人との交流希望			合計	P
		はい(n=223)	いいえ(n=96)	わからない(n=81)		
性別	女性	42(51.9)	119(53.4)	39(40.6)	200(50)	0.106
	男性	39(48.1)	104(46.6)	57(59.4)	200(50)	
年齢	～19 歳	3(1.3)	0(0)	0(0)	3(0.8)	0.642
	20～29 歳	46(20.6)	14(14.6)	17(21)	77(19.3)	
	30～39 歳	40(17.9)	21(21.9)	19(23.5)	80(20)	
	40～49 歳	44(19.7)	19(19.8)	17(21)	80(20)	
	50～59 歳	40(17.9)	22(22.9)	18(22.2)	80(20)	
	60～69 歳	42(18.8)	18(18.8)	8(9.9)	68(17)	
	70 歳～	8(3.6)	2(2.1)	2(2.5)	12(3)	
仕事	会社員・公務員(常勤)	121(54.3)	51(53.1)	46(56.8)	218(54.5)	0.726
	アルバイト・パート(非常勤)	32(14.3)	15(15.6)	12(14.8)	59(14.8)	
	自営業	11(4.9)	3(3.1)	6(7.4)	20(5)	
	専業主婦・主夫	26(11.7)	9(9.4)	10(12.3)	45(11.3)	
	学生(大学院、大学、短大、専門学校、高等学校)	9(4)	2(2.1)	1(1.2)	12(3)	
	無職	20(9)	14(14.60)	4(4.9)	38(9.5)	
	その他	4(1.8)	2(2.1)	2(2.5)	8(2)	

外国人との付き合い(程度)	挨拶する程度	19(8.5)	5(5.2)	0(0)	24(6)	0.02
	友人・知人	13(5.8)	3(3.1)	1(1.2)	17(4.3)	
	同僚	15(6.7)	3(3.1)	1(1.2)	19(4.8)	
	家族同様(親しい付き合い)	1(0.4)	1(1)	0(0)	2(0.5)	
	見かける程度	129(57.8)	59(61.5)	44(54.3)	232(58)	
	見かけることすらない	46(20.6)	25(26)	35(43.2)	106(26.5)	
「多文化共生」という言葉を知っていたか	知っていた	81(36.3)	18(18.8)	10(12.3)	109(27.3)	<0.01
	言葉は聞いたことがあるが、意味は知らなかった	78(35)	20(20.8)	33(40.7)	131(32.8)	
	知らなかった	64(28.7)	58(60.4)	38(46.9)	160(40)	
「やさしい日本語」を知っていたか	知っていて、自分でも使っていた	30(13.5)	0(0)	2(2.5)	32(8)	<0.01
	どういうものか理解はしていた	61(27.4)	17(17.7)	9(11.1)	87(21.8)	
	言葉を聞いたことがあるが、詳しくは知らなかった	64(28.7)	24(25)	24(29.6)	112(28)	
	全く知らなかった	68(30.5)	55(57.3)	46(56.8)	169(42.3)	
地域に住む外国人に期待すること	日本の法律、生活ルール、習慣を守る	101(45.3)	53(55.2)	35(43.2)	189(47.3)	<0.01
	日本語や日本文化を学ぶ	31(13.9)	8(8.3)	4(4.9)	43(10.8)	
	地域活動の積極的な参加	15(6.7)	2(2.1)	3(3.7)	20(5)	
	外国語、文化を教える	23(10.3)	3(3.1)	4(4.9)	30(7.5)	
	提案・発言(生活で感じたこと)	30(13.5)	5(5.2)	2(2.5)	37(9.3)	

	特にない	22(9.9)	25(26)	33(40.7)	80(20)	
	その他	1(0.4)	0(0)	0(0)	1(0.3)	
外国人増加の影響・働き手が増加	ある	109(48.9)	31(32.3)	19(23.5)	159(39.8)	<0.01
	ない	114(51.1)	65(67.7)	62(76.5)	241(60.3)	
外国人増加の影響・地域経済の発展	ある	50(22.4)	7(7.3)	2(2.5)	59(14.8)	<0.01
	ない	173(77.6)	89(92.7)	79(97.5)	341(85.3)	
外国人増加の影響・地域の活性化	ある	65(29.1)	9(9.4)	7(8.6)	81(20.3)	<0.01
	ない	158(70.9)	87(90.6)	74(91.4)	319(79.8)	
外国人増加の影響・治安の悪化やトラブル増加	ある	52(23.3)	40(41.7)	19(23.5)	111(27.8)	0.02
	ない	171(76.7)	56(58.3)	62(76.5)	289(72.3)	
外国人増加の影響・社会的負担の増加	ある	27(12.1)	19(19.8)	6(7.4)	52(13)	0.43
	ない	196(87.9)	77(80.2)	75(92.6)	348(87)	
外国人増加の影響・その他	ある	2(0.9)	1(1)	0(0)	3(0.8)	0.675
	ない	221(99.1)	95(99)	81(100)	397(99.3)	
外国人増加の影響・特に影響はない	ある	23(10.3)	25(26)	41(50.6)	89(22.3)	<0.01
	ない	200(89.7)	71(74)	40(49.4)	311(77.8)	